銚田市告示第 122 号

令和 6 年度銚田市親元就農経営体育成支援事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和 6 年 5 月 27 日

銚田市長 岸田 一夫

令和 6 年度銚田市親元就農経営体育成支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この告示は、農業従事者の高齢化が急速に進展する中、市の基幹産業である農業の担い手確保、育成を目的とし、認定農業者の後継者として新たに就農する者を抱える農業経営体に対し、予算の範囲内で銚田市親元就農経営体育成支援事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その補助金の交付については銚田市補助金等交付規則(平成 17 年銚田市規則第 37 号)に定めるもののほか、この告示に定めるところによる。

(定義)

第 2 条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 認定農業者 農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 12 条第 1 項の規定により農業経営改善計画を認定した農業者をいう。

(2) 農業後継者 事業主の 3 親等以内の親族(法人にあっては法人の代表から 3 親等以内の親族)であって、次に掲げる要件の全てを満たす者をいう。

ア 令和 3 年 1 月 1 日から令和 5 年 12 月 31 日(法人にあっては前事業年度を含む過去 3 事業年度)において新たに農業に従事し、事業主より専従者給与(法人にあっては役員報酬)を受けている者

イ 令和 6 年 1 月 1 日時点において 50 歳未満であり、市内に住所を有する者

ウ 令和 5 年 1 月 1 日から令和 5 年 12 月 31 日(法人にあっては前事業年度)における農業従事日数がおおむね 150 日以上である者

(3) 市基本構想 農業経営基盤強化促進法第 6 条第 1 項の規定により定める銚田市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(令和 5 年銚田市公告第 28 号)

をいう。

(交付対象者)

第3条 補助金の交付対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、次に掲げる要件を全て満たす個人又は法人とする。

- (1) 農業後継者を抱える認定農業者であること、又は事業実施年度中に認定農業者になること。
- (2) 成果目標の達成に向けた農業経営改善計画が認定されていること、又は事業実施年度中に認定されること。
- (3) 農業後継者を含めた家族経営協定を締結していること、又は事業実施年度中に家族経営協定を締結し、農業後継者と共に認定農業者となること。
- (4) 市基本構想に定める農業経営の水準(年間農業所得及び労働時間)を達成しており、更なる経営改善や発展の目標があること。
- (5) 市内に住所を有する個人又は本店若しくは主たる事務所を有する法人であること。
- (6) 市税等の滞納がないこと。
- (7) 農業後継者においては、新規就農者育成総合対策のうち、就農準備資金、経営開始資金及び経営発展支援事業の交付対象とならないこと。
- (8) 国、県及び市町村等が実施する同様の事業による補助金、交付金その他の給付金等を受けていないこと。

(補助対象経費)

第4条 農産物の生産又は農業経営の改善に必要な機械及び施設(以下「機械等」という。)であって、次に掲げる要件を全て満たすものを補助対象経費とする。

- (1) 取得価格が50万円以上であること。
 - (2) 耐用年数が5年以上であること。
 - (3) 農業経営以外への汎用性が高いものでないこと。
 - (4) 既存の機械等の更新、修繕でないこと。
 - (5) 中古の購入でないこと。
- 2 補助対象経費に消費税相当額があるときは、当該経費の額から消費税相当額を控除して得た額を補助対象経費とする。

(補助率及び補助金額)

第5条 補助率は補助対象経費の3分の1以内とし、補助対象者1人当たりの補助額は200万円以内とする。

- 2 補助額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者(以下「補助事業者」という。)は、補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 機械等の概要が分かる書類
 - (2) 機械等の見積書
 - (3) 農業経営改善計画書
 - (4) 家族経営協定書の写し(既に締結している場合に限る。)
 - (5) 経営収支を確認できる書類(確定申告書等)
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適正と認めるときは補助金の交付決定を行い、補助金交付決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

(補助金の交付条件)

第8条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定をするに当たり、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- (1) 農業後継者においては、事業実施年度の翌年度から5年間は農業経営に従事し、市内に住所を有していること。
- (2) 市が行う農業行政に関する事業に積極的に参加するよう努めること。

(補助事業の変更)

第9条 第7条の規定により補助金の交付決定の通知を受けた補助事業者は、当該補助の交付決定内容を変更するときは、あらかじめ変更交付申請書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更の申請があったときは、その内容を審査し、変更の承認の可否を決定し、変更交付決定通知書(様式第4号)により通知するものとする。

(申請の取り下げ)

第10条 補助事業者は、補助金の交付申請を取り下げるときは、交付申請取下書(様式第5号)により市長に届け出なければならない。

(実績報告)

第11条 補助事業者は、補助事業を完了したときは、補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は年度末のいずれか早い日までに実績報告書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 市長は、前条の実績報告書が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、補助金額確定通知書(様式第7号)により通知するものとする。

(補助金の請求)

第13条 補助事業者は、前条に規定する額の確定通知があったときは、補助金交付請求書(様式第8号)により請求するものとする。

(補助金の交付停止)

第14条 市長は、補助事業者が次に掲げる事項に該当する場合、補助金の交付を停止することができる。

(1) 適切な就農を行っていないと市長が判断した場合

(2) その他、市長が補助金の交付停止することが適当と認めた場合

(補助金の返還)

第15条 市長は、補助事業者が次に掲げる事項に該当する場合、補助金を返還させることができる。

(1) 虚偽その他不正な手段により補助金の交付を受けた場合

(2) 交付を受けた者がこの告示の規定に違反した場合

(3) 第3条の要件を満たすことができなくなった場合

(4) 補助対象となった事業の権利を失った場合

(5) 前4号に掲げる場合のほか、市長が補助金の交付を適当でないとした場合

(補助金の返還免除)

第16条 市長は、補助事業者が次に掲げる事項に該当する場合、補助金の返還を免除することができる。

(1) 災害など補助事業者の責に帰することができない事由により就農を中止した場合

(2) その他、市長が特に必要と認めた場合

(事業の実施状況報告)

第17条 補助事業者は、事業実施年度の翌年度から5年間、当該年度における事業の実施状況報告書(様式第9号)を、6月末までに市長に提出するものとする。

(その他)

第18条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和6年6月1日から施行する。

(この告示の失効)

2 この告示は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに交付の決定を受けた補助金については、同日後もなおその効力を有する。